

## 第5回 電磁界情報センター運営委員会 議事録

---

日時：平成22年3月30日（火） 10：00～12：15

場所：全日電工連会館 4階会議室

出席者：渡邊委員長、浅野委員、木下委員、小島委員、飛田委員、藤村委員、  
山根委員  
（事務局）財団法人電気安全環境研究所 末廣理事長  
電磁界情報センター 大久保センター所長

議事次第：

- （1）定足数の確認報告
- （2）理事長挨拶
- （3）【報告】平成21年度予算執行状況について
- （4）【報告】平成21年度業務実績について
  - a)平成21年度業務実績の概要について
  - b)パンフレット作成について
  - c)ホームページ改訂について
  - d)電磁界フォーラム評価事業について
- （5）【審議】平成22年度業務計画について
- （6）その他

配付資料：

- ・運営5-1 運営委員会 委員名簿
- ・運営5-2 第4回運営委員会 議事録
- ・運営5-2 付 第4回運営委員会でのご意見への対応
- ・運営5-3 平成21年度予算執行状況
- ・運営5-4 平成21年度業務実績の概要
- ・運営5-5 電磁界に関するパンフレット作成状況
- ・運営5-6 ホームページ改訂
- ・運営5-7 電磁界フォーラムのアンケート結果
- ・運営5-8 平成22年度中期業務計画（案）

議事内容：

(1) 定足数の確認報告

- ・電磁界情報センター運営委員会規程第5条第2項により、運営委員9名中、出席の委員は6名であることから、第5回運営委員会は成立した。

(2) 理事長挨拶

- ・電磁界情報センター（以下、「センター」）事業へのご指導・ご鞭撻に対する謝意が述べられた。

- ・議事進行前に、事務局より第4回運営委員会議事録（内容は既に各委員は確認済み：資料運営5-2）を基に委員から出された意見に対する対応について、事務局より資料運営5-2付に基づいて説明を行った。

(3) 平成21年度予算執行状況について

【報告】事務局より資料運営5-3について説明を行った。

【質疑】委員の主な発言は以下のとおり。（→は事務局回答）

- ・誤報道対応に対して予算を使わなかったのか。  
→誤報道対応は、報道の内容に誤解を招く可能性が懸念される場合、関係者への聞き取りや現地調査など報道の裏付けをする費用を計上していた。今年度は、そのような報道がなかったため費用も発生しなかった。
- ・外部へ委託する場合、能力がない委託先に委託するリスクが大きい。委託先の選定にあつては、電磁界情報センター（以下、「センター」）が指示する委託内容を解決できる能力があるかどうかの事前調査を望む。その上で、競争原理が働くようにすればよいと思う。
- ・センターの委託契約は、随意契約と競争入札のどちらが主なのか。  
→電磁界の専門性を必要とする業務委託は、その業務の特殊性から随意契約が主になっている。なお、一般的な業務（システム関係、翻訳業務など）は、センターが委託内容を満足すると思われる委託先を何社か選定し、その中で競争入札を実施している。
- ・委託契約は、委託を依頼した方の責任となる。安いばかりがよいということではないと思うので、随意契約でも競争入札でも構わないが、委託先の能力を十分考慮して結果がしっかり出るようにして欲しい。

(4) 平成 21 年度業務実績について

a) 平成 21 年度業務実績の概要について

【報告】事務局より資料運営 5-4 について説明があった。

【質疑】委員の主な発言は以下のとおり。(→は事務局回答)

- ・電力設備に関する質問があった場合、電力会社へ連絡するようなことはあるのか。
- 設備の移設要求や電磁波（電磁界）の測定要求など、センターでは対応できない問い合わせには、電力会社を案内するようにしている。
- ・自治体に関する問い合わせがあった時には、該当する自治体に連絡するようにしていければ、徐々にネットワークが構築できてよいと思う。
- ・依頼セミナーを 6 件開催しているようだが、すべて直接請け負っているのか。
- 全てセンター職員が直接出向いて対応している。
- ・人手がなくて依頼を断ることがないようにして欲しい。人手が足りない場合には、外部の大学の先生などと協力して講演してもらえるように協力体制を作っておくとよいと思う。来た依頼を断るべきではない。「依頼はとにかく受ける」というのがセンターの基本的な姿勢だと思う。
- ・統合失調症と思われる方からの電話もあると思われるが、リスク・コミュニケーションを実践する上では必要なことであり、親切な対応を望む。
- ・センターは、ここに聞けば電磁波（電磁界）と健康に関するあらゆる科学的な情報のすべてが得られる、また、いつでも何でも聞いてくれるという組織にするべきだと思う。上から目線で、「それは危険ではない」と言うばかりではなくて、国民目線の組織になるべきである。
- ・情報を持っているというのは絶対的な強みである。地道にしっかり情報を収集し、データベースを構築して欲しい。
- データベースは、著作権の関係で、外国語論文の全てを日本語訳にしてこれを公開することはできないが、要約を日本語にし、誰でもアクセスして概略を掴めるようにしている。データ件数が 1 万件以上となれば、世界でも有数の電磁界データベースになると思われるので、数年でこれを実現したい。
- ・データベースが充実するまでの期間には、センターに電話またはホームページにアクセスしてきた人が、安心して情報を得られる情報源の紹介やホームページのリンク先を紹介すればよいと思う。
- ・国外の専門機関ホームページがリンク先として設定されているのか。

- センターホームページのリンク集に掲載されている。
- ・電磁波（電磁界）に関してあまり知識を持たない市民が望む情報へうまく辿り着けるようにリンク先やデータを紹介して欲しい。
- 了解した。
- ・地方新聞の報道解説という報告があったが、通信社などに情報提供しておけば、そこから地方新聞へ情報提供されて掲載されるのではないか。
- 情報提供先の1つとしてアプローチしたい。
- ・セミナーへの参加人数が平均40名弱ということであるが、開催案内は、どのように広報しているのか。
- 地方の新聞や、子供を持つ母親が参加できるように、フリーペーパーに広報している。
- ・電話対応は、是非、国民目線で対応して欲しい。センターは相談の専門家ではないかもしれないが、例えば、国民生活センターや消費生活センターと連携するなどして電話対応のスキルアップも図っていくようなことをやっていけばよいと思う。電話の相手に問い合わせ先をどのように知ったかという調査はしているのか。
- 積極的には行っていない。ただ、会話の中でそのような話題になれば、必要に応じて問い合わせしている。
- ・電話対応は、何人で対応しているのか。
- 主にスタッフ3名で対応している。
- ・スタッフは専門職ではなく、普段は別の仕事をしながら、電話が来たら受けるということか。
- そのとおりである。
- ・電話の問い合わせ内容は、センターホームページQ&Aへ反映してはどうか。
- 今回改訂したホームページのQ&Aには、これまでの問い合わせ内容を反映しているので、今後とも継続したい。
- ・ニュースレターは、これまでの研究結果や海外の動向などの重要事項（記者や関心がある人が知っておいた方がよい情報）を1, 2行程度でまとめて、“トピック”などとして掲載するとよいと思われる。また、重要事項はニュースレターの記事のどこかにまとめ、あるいは継続して掲載するとなおよいと思われる。
  - ・電磁波は見えないので不安感や拒否感がある。ニュースレターに電磁波の種類と発生源とその強度などを紹介する記事があるとよいと思われる。また、現状の白黒版をカラー版にするとよい。
- 了解した。

- ・ニュースレターは、字体、字の大きさ、色、記事の配置（余白の有効利用）を調整し、注目すべき記事は強調するなどの工夫をすることにより読みやすい構成となるようにして欲しい。

→了解した。

- ・ニュースレター作成のための編集委員会はあるのか。

→編集委員会はない。編集作業は、定期的に行うセンター内会議で掲載記事を決め、スタッフが記事を分担して作成し編集担当がまとめている。

#### b) 電磁界に関するパンフレット作成について

**【報告】** 事務局より資料運営 5-5 について説明があった。

**【質疑】** 委員の主な発言は以下のとおり。（→は事務局回答）

- ・パンフレット最終ページの「最後まで読んでくれてありがとうございます」は、「最後まで読んでくれてありがとう」または「最後まで読んでいただいてありがとうございます」のいずれかに修正した方がよい。

→第2版印刷時に修正する。

- ・同じく最終ページの「電磁界に関するどんな不安でも、どうぞ、お気軽にお寄せください。」については、問い合わせ先（電話番号、FAX番号、メールアドレス）を大きな字で記載していただきたい。

→第2版印刷時に修正する。

- ・比較的知名度のある用語（例えば、世界保健機関（WHO））は、繰り返し出てくるので、略語（例えば、WHO）を使用した方が、読みやすい。

→第2版印刷時に修正を検討する。

- ・できれば、このパンフレットを中学生が読んで分かるレベルとするのがよい。

→読者は、中学生程度をイメージしている。前半部分は比較的わかりやすく展開したが、最後は正確さを追い求めた結果、難しく見えるかもしれない。

- ・送電線と鉄塔の図柄を見ると、鉄塔から電磁波が出ているように見えるが、実際は鉄塔そのものではなく、電線から発生している。誤解を招く可能性があるので、補足説明があった方がよい。

→第2版印刷時に修正する。

#### c) ホームページの改定について

**【報告】** 事務局より資料運営 5-6 について説明があった。

【質疑】委員の主な発言は以下のとおり。(→は事務局回答)

- ・検索エンジンは搭載しているのか。  
→搭載済みである。ホームページ右上の検索欄にキーワードを入力して検索するとキーワードを含む文書が検索結果として表示される。
- ・ホームページでの「問い合わせ」ボタンはどのように機能するのか。  
→「問い合わせ」ボタンをクリックすると、ホームページに問い合わせ内容を書き込める専用フォームが開き、質問を書き込むことが出来る。電話の問い合わせが苦手な人や夜中に問い合わせしたいという人は、このフォームを使ってもらうように用意してある。
- ・ある会社のホームページのQ&Aを見ると、1つのQ&Aに対し、「役に立った」「役に立たない」を選択できるようになっている。そのように利用者と同一目線で意見を吸い上げることが必要かもしれない。
- ・ホームページに、「中立な立場から」という記載があるが、「科学的な立場」からとしたほうがよいのではないか。  
→同意。ここでの「中立」というのは、科学的な立場から「中立」ということである。
- ・あえて「中立な立場」と書かなくても、「科学的な立場から電磁界を見て」とした方がよいのではないか。「中立な立場から」というと、あらぬ疑念を持って見る人もいるのではないか。  
→センター設立の経緯から、「中立」という言葉が入ってきている。しかし、いつもそれにとらわれる必要がないということで理解してよければ、考慮したい。
- ・「中立」は心の中で唱え、そして態度で示せばよいと考える。態度が中立なら、利用者に「センターは中立だ」と思ってもらえる。逆に、中立と言いながらも、中立でないコメントばかり出していたら、利用者から疑念を持たれることになる。
- ・鉄道の電磁波に関する情報には、自動改札の情報は含まれているか。  
→含まれていない。
- ・自動改札は、鉄道の電磁波について関心を持つ人の入口であるため、別途検討して欲しい。  
→検討する。
- ・プレコーシヨンの取り組みとして、リスクが生じるか生じないかわからないような情報を提供するというのは大事なことである。
- ・新聞報道解説というコーナーでは、記事をダウンロードできるのか。  
→解説対象の記事自体のダウンロードは、著作権の問題があり、できない。しかし、新聞社インターネット版に掲載してある記事にリンクを張って

画面を表示できるようにしている。また、センターの解説記事のダウンロード化は、今後検討する。

- ・ホームページも、字体、字の大きさ、色、記事の配置などを工夫し、読みやすい画面構成として欲しい。
- 検討する。

d) 電磁界フォーラムのアンケート結果について

【報告】事務局より資料運営 5-7 について説明があった。

【質疑】委員の主な発言は以下のとおり。(→は事務局回答)

- ・フォーラム前後では成果が出ているということが確認できたということで、今後は資料 5-7 にある課題を解決していくようにして欲しい。
- 了解した。

(5) 平成 22 年度業務計画について

【審議】事務局より資料運営 5-8 について説明があった。

【質疑】委員の主な発言は以下のとおり。(→は事務局回答)

- ・電磁界データベースの整備には、膨大な量の論文整理が必要であるが、平成 22 年度中に終わるのか。
- 終わらない。全部で約 1 万件の論文がある。平成 21 年度中に 1 千件登録したが、残り 9 千件ある。予算と登録作業の進捗状況のバランスを図りながら進めていきたい。
- ・全国で電磁過敏症の人はどの程度いるのか。電磁過敏症がなぜ発生するのか、全然わかっていないのが現状か。
- 世界中にこれまで 40 編以上のダブルマスキング法を実施した Provocation Study があるが、その研究結果からは、いずれも過敏症の人々がそうでない人々に比べて電磁波に過敏であるという結果は得られていない。つまり、電磁過敏症の発症と電磁界とは関係ないということがわかっている。ただし、過敏症を引き起こす他の要因が未解明である。国内には相当数の過敏症を訴える方々が居られると推定されるので、社会的には決して無視できない。この現実はどう対処すべきかが非常に大きな問題であり、難題でもある。- ・電磁過敏症は心理的なものなのか。どこかの専門機関や臨床医との提携も視野に入れ電磁過敏症の人のフォローなどの検討するのはよいかもしれない。

**【審議結果】**

- ・平成 22 年度業務計画について了承された。なお、詳しい業務内容は、次回運営委員会（予算が決まる 6 月以降で計画）に改めて提案することとなった。

(6) その他

- ・委員長より、市民団体から各運営委員会委員に届いた公開質問状の紹介と運営委員会委員を代表して委員長が回答した内容について報告があった。

以 上